

令和2年度分地方創生臨時交付金活用事業

単位:千円

事業名	概要	実績・効果	事業費	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
新型コロナウイルス感染症対策 交通事業者等緊急支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響により、収益が悪化している交通事業者等に対し緊急的に給付金を支給することで、事業継続を支援する。</p> <p>◎対象者 市内の交通事業者、運転代行事業者</p> <p>◎交付額等 貸切バス:1台当たり5.5万円 タクシー:1台当たり2万円 運転代行業随伴車:1台当たり1.5万円</p> <p>◎事業期間 令和2年5月1日～5月30日</p>	<p>◎実績 交付件数45件 交付額7,555千円</p> <p>◎効果 コロナ禍の影響を受けている交通事業者を支援することで、交通インフラを維持し、もって市民の安定した生活交通の確保に繋がった。</p>	7,555	7,500
新型コロナウイルス感染症対策 飲食店宅配人材確保事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症流行の経営への影響を乗り越えるため、デリバリー事業の新規参入及び拡充に取組む飲食事業者に対し支援する。</p> <p>◎対象者 給付対象事業者は鶴岡市内に主たる事業所を置き、以下の要件を満たす飲食事業者</p> <p>◎要件 (1)令和2年3月31日以降にデリバリー事業への新規参入若しくは拡充を行った (2)前項の事業展開のために運転代行事業者(山形県公安委員会の許可を受けたものに限る)の従業員を新たにアルバイト等で雇用了</p> <p>◎交付額等 従業員新規雇用1名につき1日最大4,000円。ただし、一事業者につき1か月当たりの交付上限額を10万円、全体の上限は30万円。</p> <p>◎事業期間 令和2年5月1日～7月31日</p>	<p>◎実績 交付件数21件 交付額6,088千円</p> <p>◎効果 コロナ禍の影響を受けている飲食事業者と代行事業者を支援することで、新規事業開拓を推進し、収入の増加を図った。</p>	6,088	6,000
新型コロナウイルス感染症対策 買物代行・宅配サービス支援事業	<p>◎概要 タクシー事業者が「買物代行」及び「宅配サービス」事業に取り組む場合、運行費用の一部を支援することで、市民の利用拡大を図り、新型コロナウイルス感染症により収益が悪化している事業者を支援する。</p> <p>◎対象者 市内のタクシー事業者</p> <p>◎要件・交付額等(1回目) 事業化補助 1事業者当たり1万円 運行実績補助 利用料金1,500円までに対して利用者負担額(500円)を除いた額。(上限1,000円)</p> <p>◎要件・交付額等(2回目) 事業化補助 1事業者当たり1万円 運行実績補助 利用料金2,000円までに対して利用者負担額(500円)を除いた額。(上限1,500円)</p> <p>◎事業期間 1回目:令和2年6月1日～令和3年3月31日 2回目:令和3年4月1日～令和4年3月31日</p>	<p>◎実績 1回目:交付件数 777件 交付額 907千円 2回目:交付件数 937件 交付額 1,252千円</p> <p>◎効果 コロナ禍を受け、利用者の減少により収益が悪化しているタクシー事業者の新規事業である「買物代行」および「宅配サービス」に対し、運行費用の一部を支援するもの。市民の利用を促進することができ、タクシー事業者の取次改善に寄与することができた。また、新たな生活様式にあった形の新規事業開拓を支援することができた。</p>	2,159 (1,252)	1,839 (1,039)
新型コロナウイルス感染症対策 庄内空港利用促進事業	<p>◎概要 航空路線は経済や生活を支える重要なインフラであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少している。庄内空港利用振興協議会への負担金を追加で拠出し、路線維持並びに航空需要回復のため、各航空会社の知見や国内外のネットワークを活かした取り組みを県と庄内地域が一体となり推進する。</p> <p>◎対象者 庄内空港発着便の利用者</p> <p>◎要件 各航空会社の知見や国内外のネットワークを活かした「航空便を利用した庄内誘客キャンペーン」の展開や「庄内空港における航空需要の回復」に向けた取り組み</p> <p>◎交付額等 4,639千円</p> <p>◎事業期間 令和2年7月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 4,639千円</p> <p>◎効果 庄内空港を取り巻く状況は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う航空需要の減退により、極めて厳しいものとなった。 令和2年の空港利用者数は114,942人で、平成3年の開港以来、歴代2位を記録した令和元年度と比較して66.3%減少と利用者数は激減したものの、庄内空港利用振興協議会による利用促進策には一定の評価ができる。</p>	4,639	4,600
新型コロナウイルス感染症対策 移住・定住促進事業	<p>◎概要 鶴岡市移住情報サイト「前略つるおかにすみマス」等への掲載、及び県外で開催する移住セミナー等での上映などを目的とした鶴岡市移住プロモーション動画を作成する。特に、新型コロナウイルス感染症流行下で地方でのリモートワーク等の新しい生活様式が注目される中、本市が魅力的な移住先であることを効果的に全国に向けて発信できる動画を作成する。</p> <p>◎対象者 県外在住者等、鶴岡市への移住に興味があるかた等</p> <p>◎交付額等 委託料 1,000千円</p> <p>◎事業期間 令和2年10月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 1,000千円</p> <p>◎効果 鶴岡市移住情報サイト「前略つるおかにすみマス」等へ掲載し、広く周知することができた。</p>	1,000	1,000
新型コロナウイルス感染症対策 地域公共交通維持対策事業	<p>◎概要 鶴岡市内の公共交通事業者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る設備等の導入に必要な経費を助成することで事業継続を支援する。</p> <p>◎対象者 市内路線バス、貸切バス、タクシー、運転代行事業者</p> <p>◎交付額等 路線バス事業者 市内の区域のみの路線を運行するバス 30万円/台 庄内他市町間を跨ぐ路線を運行するバス 20万円/台 貸切バス、タクシー事業者 感染症拡大防止対策のための設備等の導入等に要する費用 要した経費の9/10(上限20万円) 「新しい生活様式」普及のための新規事業展開等に要する経費 要した経費の9/10(上限10万円) ・代行事業者 2万円/台</p> <p>◎事業期間 令和2年12月18日～令和3年1月31日</p>	<p>◎実績 ・路線バス事業者 交付件数 1件 交付金額 13,000千円 ・貸切バス、タクシー事業者 交付件数 9件 交付金額 2,007千円 ・運転代行事業者 交付件数 27件 交付金額 1,640千円</p> <p>◎効果 コロナ禍の影響を受けている交通事業者を支援することで、交通インフラを維持し、もって市民の安定した生活交通の確保に繋がった。</p>	16,647	15,500

事業名	概要	実績・効果	事業費	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
新型コロナウイルス感染症対策 食の鶴岡県外在住学生応援事業	<p>◎概要 コロナ禍において、県外で暮らす本市出身の大学生等の生活を応援するため日常生活に必要な米や地元食などを提供するとともに、消費が減退している農産物等の生産者を支援する。</p> <p>◎対象者 県外で暮らす本市出身の大学生等</p> <p>◎交付額等 1人当たり10,000円分程度の物品(内容:米、乾麺、もち、レトルト惣菜、菓子など)を交付する。</p> <p>◎事業期間 令和2年12月～令和3年2月</p>	<p>◎実績 14,739千円</p> <p>◎効果 本市出身の大学生等の生活支援と農産物等の生産者の両方を支援することができた。</p>	14,739	11,900
新型コロナウイルス感染症対策 移住者向け家賃支援事業	<p>◎概要 コロナ禍において首都圏から地方への移住意向が高まっており、移住する際は金銭的に大きな負担が伴うため、賃貸住宅に居住する場合に家賃の一部を支援する。</p> <p>◎対象者 県外から移住し、移住前に公的窓口で移住相談を行った者</p> <p>◎交付額等 家賃の一部として1万円/月を最長2年間補助</p> <p>◎事業期間 令和3年3月～令和4年3月</p>	<p>◎実績 1,810千円(27件)</p> <p>◎効果 27世帯を支援し、本市への移住の促進が図られた。</p>	1,810 (1,810)	1,810 (1,810)
新型コロナウイルス感染症対策 UIターンテレワーク支援事業	<p>◎概要 首都圏の企業を中心にテレワークが普及し、勤務地に捉われない働き方の多様化が進んでいる中、本市で試行的にテレワークを行う者や移住してテレワークを行う者に対して経費の一部を支援する。</p> <p>◎対象者 ①お試しテレワーク支援事業 県外居住者が旅館・ホテル・公共施設等を利用し試行的にテレワークを行った場合 ②テレワーク環境整備支援事業 移住者がテレワークを行う際に、通信環境整備費やシェアオフィス使用料、従事企業への出張旅費等経費が発生した場合</p> <p>◎交付額等 ①3千円/日×10日(上限) ②600千円(上限)×1/4</p> <p>◎事業期間 令和3年3月～令和4年3月</p>	<p>◎実績 ①60千円(3件) ②10千円(1件)</p> <p>◎効果 試行的な支援ではあったものの、本市における多様な働き方の促進が図られた。</p>	70 (70)	70 (70)
戸籍住民基本台帳事務	<p>◎概要 庁舎1階ロビーに行政証明書発行多機能端末機を設置し、マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、窓口での非対面、混雑の緩和を進める。</p> <p>◎対象者 全市民</p> <p>◎交付額等 2,310千円</p> <p>◎事業期間 令和3年6月～令和4年3月</p>	<p>◎実績 市役所キオスク端末証明書交付件数 令和3年度 4,120件 令和4年度 7,199件 令和5年度 11,095件</p> <p>◎効果 発行した証明書に占めるコンビニ交付の割合が増加し、事務の軽減が図られた。</p>	2,310 (2,310)	2,310 (2,310)
生活困窮者自立支援事業	<p>◎概要 自立相談支援機関等の強化事業として、感染症拡大により収入が減少し生活が困難される方の自立支援体制の強化を図る。</p> <p>◎対象者 鶴岡市社会福祉協議会</p> <p>◎要件 自立相談支援機関</p> <p>◎交付額等 3,855千円</p> <p>◎事業期間 令和2年9月1日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 自立相談支援機関の体制が強化された。</p> <p>◎効果 住宅確保給付金の相談者対応や就労支援を行うことが出来た。</p>	3,855	800
新型コロナウイルス感染症対策 生活困窮者等「食」の支援事業	<p>◎概要 生活福祉資金の特例貸付受給世帯に県産米60kgを現物給付する。</p> <p>◎対象者 県生活福祉資金の特例貸付を受けている世帯</p> <p>◎交付額等 県産米60kg</p> <p>◎事業期間 令和2年7月1日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 特例貸付受給者160件に県産米を配布した。</p> <p>◎効果 経済的に困窮している方に支援を行うことが出来た。</p>	4,939	2,900
新型コロナウイルス感染症対策 民生児童委員感染予防対策事業	<p>◎概要 民生委員児童委員の見守り活動中の感染防止のため、布製マスクを配布する。</p> <p>◎対象者 民生児童委員</p> <p>◎要件 県が実施する民生委員児童委員への布製マスク配布事業(1枚)に上乗せして布製マスク(1枚)を配布</p> <p>◎事業期間 令和2年7月1日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 民生児童委員351名に配布</p> <p>◎効果 民生委員児童委員の見守り活動中の感染防止につながった。</p>	387	300
新型コロナウイルス感染症対策 住居確保給付金拡充事業	<p>◎概要 新型コロナ感染症拡大の影響により住居確保給付金の支給を受けた者(以下「住居確保給付金支給者」という。)に対し支給終了後、同ウイルスの影響により再度経済的に困窮した者についても、家賃相当分の住居確保給付金を拡充支給することにより、これらの者の住居及び就労機会の確保に向けた支援を行う。</p> <p>◎対象者 住居確保給付金を受けていた方で国の支給期間を満了した方</p> <p>◎要件 国の要件に準ずる</p> <p>◎交付額等 支給決定額の3か月分を延長</p> <p>◎事業期間 令和2年10月1日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 住居確保給付金 91件</p> <p>◎効果 拡充支給することで住居及び就労機会の確保や就労支援を行うことが出来た。</p>	226	200

事業名	概要	実績・効果	事業費	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
朝日高齢者等活動支援施設運営事業	<p>◎概要 かたくり温泉ぼんぼは、新型コロナウイルス感染症予防のため、指定管理施設の3温泉に合わせた形で市の休業要請に協力し4月上旬から5月中旬にかけて体館し、営業再開後も入浴利用者数の回復が困難な状況にあることから経営持続のため支援を行う。</p> <p>◎対象者 かたくり温泉ぼんぼ管理運営組合</p> <p>◎交付額等 委託料2,860千円の増</p> <p>◎事業期間 令和2年4月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 委託料2,860千円</p> <p>◎効果 コロナ禍及び物価高騰の影響を受けている温泉事業者を支援することで、運営の継続に繋がった。</p>	2,860	1,400
放課後児童対策事業	<p>◎概要 放課後児童クラブに対して、小学校の臨時休業時の日中開設に係る経費やマスク、消毒液、備品等の購入経費を支援する。また、オンラインでの研修や相談に必要な機器導入等の環境整備に係る経費を支援する。</p> <p>◎対象者 放課後児童クラブ</p> <p>◎交付額等 臨時休業時特別開所加算 1日あたり基準額32千円 等</p> <p>◎事業期間 令和2年4月7日～5月9日 等</p>	<p>◎実績 臨時休業時特別開所加算 8,180千円 臨時休業時障害児受入・強化推進事業 1,386千円 放課後児童クラブ利用料減免事業 8,462千円 感染拡大防止事業 12,008千円 ICT化推進事業 1,302千円</p> <p>◎効果 放課後児童クラブの安定的運営、保護者の安定就労及び児童の健全育成や居場所確保に寄与することができた。</p>	31,338	6,200
新型コロナウイルス感染症対策 子ども見守りサポートモデル事業	<p>◎概要 放課後児童クラブが未開設の地区において地域団体等が行う長期休業中の小学校児童の見守りサポートを支援する。</p> <p>◎対象者 コミュニティセンター等を活用して地域児童を預かる事業を行う地域団体</p> <p>◎事業期間 令和2年8月3日～18日、令和3年1月4日～6日・3月18日～31日</p>	<p>◎実績 地域団体3団体 591千円</p> <p>◎効果 放課後に児童が安全安心に過ごすことができる環境を整え、児童の健全育成に寄与した。</p>	591	500
新型コロナウイルス感染症対策 新生児子育て応援給付金給付事業	<p>◎概要 国の特別定額給付金の基準日以降に出生した新生児に対して市独自に給付金を給付する。</p> <p>◎対象者 当該新生児の保護者</p> <p>◎交付額等 新生児1人あたり10万円</p> <p>◎事業期間 令和2年4月28日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 対象者609人 60,900千円</p> <p>◎効果 対象者がいる家庭の生活安定に寄与した。</p>	60,900	28,300
児童扶養手当支給事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより、特に大きな困難が生じていると思われる低所得のひとり親世帯を支援する。</p> <p>◎対象者 児童扶養手当受給者、公的年金を受給しており児童扶養手当が全部停止している者、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し児童扶養手当を受給している者と同じ収入水準になっている者</p> <p>◎交付額等 1世帯5万円 児童2人目以降1人につき3万円 追加給付1世帯5万円 等</p> <p>◎事業期間 令和2年6月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 基本給付 861件 54,420千円 追加給付 217件 10,850千円 基本給付の再支給 861件 54,420千円 等</p> <p>◎効果 コロナ禍で困窮しているひとり親家庭の支援につながった。</p>	136,300	11,000
新型コロナウイルス感染症対策 ひとり親世帯応援給付金給付事業	<p>◎概要 児童扶養手当受給者等で新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したひとり親世帯に支援する。</p> <p>◎対象者 ひとり親世帯臨時特別給付金の追加給付を受給した世帯</p> <p>◎交付額等 1世帯 3万円</p> <p>◎事業期間 令和2年12月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 支給件数 217件 支給金額 6,510千円</p> <p>◎効果 コロナ禍で困窮しているひとり親家庭の支援につながった。</p>	6,535	3,970
保健衛生一般管理費	<p>◎概要 市の対応方針により要請を受け、新型コロナウイルス感染症感染予防対策のため休業した期間中の利用料収入減少により、管理運営に要する費用として不足が生じた金額を施設の指定管理者に対し財政支援する。</p> <p>◎対象者 湯野浜公衆浴場指定管理者</p> <p>◎交付額等 管理運営委託料 734千円</p> <p>◎事業期間 令和2年4月～9月</p>	<p>◎実績 管理運営委託料 734千円</p> <p>◎効果 財政支援により、施設の維持管理が保たれた。</p>	734	500
新型コロナウイルス感染症予防対策事業	<p>◎概要 小中学校や市有施設などの避難所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行う。</p> <p>◎対象者 小中学校、市有施設、避難所等</p> <p>◎交付額等 衛生・防護用品(マスク、消毒薬等)の購入経費に充てる</p> <p>◎事業期間 令和2年6月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 マスク:31万枚(小中学校、市有施設、避難所備蓄等) 18,535千円 アクリル仕切り版等:市庁舎 81枚 196千円 マスク:56万枚(小中学校、市有施設、避難所備蓄等) 8,814千円 消毒薬等:庁舎、小中学校、医療・福祉施設等 13,830千円</p> <p>◎効果 基本的な感染防止対策のマスク着用や、飛沫対策の仕切板の設置により、感染対策の徹底が図られた。</p>	42,969	37,000

事業名	概要	実績・効果	事業費	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
新型コロナウイルス感染症対策 育児等支援サービス利用支援事業	<p>◎概要 県外での里帰り出産ができない妊産婦に対して、民間の育児支援等サービスの利用に係る費用の助成を行い、里帰りしなくても安心して産前・産後を過ごせるよう支援する。</p> <p>◎対象者 鶴岡市に住居を有し、県外へ里帰り出産ができず、生活面で不安を抱えている妊産婦</p> <p>◎要件 妊娠34週以降、産後6か月までの間で、月4回・利用開始から半年を限度とする</p> <p>◎交付額等 利用1回毎助成対象経費又は1万円のいずれか低い額</p> <p>◎事業期間 令和2年9月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 ・利用実人数 4人 ・利用回数 25回 総事業費196千円 交付対象額 98千円</p> <p>◎効果 コロナ禍で、里帰り出産が困難な中、育児支援や家事協力を得られにくい状況の妊産婦に対して、安心して産前・産後を過ごせるよう支援することができた。</p>	196	30
新型コロナウイルス感染症対策 インフルエンザ予防接種助成事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されることから、インフルエンザワクチンの優先的な接種対象者に対して、任意インフルエンザ予防接種(以下「予防接種」という。)費用の一部助成を行うことで、接種対象者の経費負担の軽減及び地域の医療体制の負担の軽減を図る。</p> <p>◎対象者 (1)生後6月に達した日から15歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者 (2)妊婦 (3)基礎疾患のある者(60歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の内部障害を有する者であって身体障害者手帳1級に相当するものをいう。)</p> <p>◎要件 助成の回数は、13歳未満の者は2回、13歳以上の者は1回</p> <p>◎交付額等 予防接種委託料 一般:1,500円 生活保護:3,500円</p> <p>◎事業期間 令和2年10月1日～令和3年1月31日</p>	<p>◎実績(接種数) (1)生後6月に達した日から15歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者16,507人 (2)妊婦 287人 (3)基礎疾患のある者(60歳未満で心臓・腎臓・呼吸器等の内部障害を有する者であって身体障害者手帳1級に相当するものをいう。) 73人</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行が懸念されたため、優先接種者に対し接種費用の一部助成を行い、接種を勧めることができた。また、接種者の負担軽減を図ることができた。</p>	58,861	27,000
病院事業会計負担金及び交付金	<p>◎概要 地域医療の継続・保持を目的に、病院事業における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のための医療機器等の整備及び施設の改修等を行う。</p> <p>◎対象者 病院事業(荘内病院、湯田川温泉リハビリテーション病院、荘内看護専門学校)</p> <p>◎交付額等(予算額) 198,752千円</p> <p>◎事業期間 令和2年5月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 1回目繰出額:24,275千円 2回目繰出額:1,088千円 3回目繰出額:131,427千円 4回目繰出額:10,692千円 5回目繰出額18,469千円 計185,951千円</p> <p>◎主な用途 全自動遺伝子解析装置、分鏡台、超音波診断装置、X線防護衣用ラック、パーティション、ストリッチャーマット、ダブルエンド末、プラズマ滅菌器、遺伝子解析装置、遺伝子検査室の新設、X線撮影装置 等</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症の感染対策として必要な医療機器の整備や施設の改修を行うことで、感染対策と通常診療を両立することが可能となり地域医療提供体制の維持に繋がった。</p>	185,951	183,000
新型コロナウイルス感染症対策 雇用維持事業	<p>◎概要 新型コロナウイルスの影響により、営業自粛による売上減少や生産調整などから店舗や工場の従業員の休業を余儀なくされている市内事業者に対し、雇用維持に向けた雇用調整助成金の積極的な活用と円滑な申請を進めるため、鶴岡地区雇用対策協議会が実施する社会保険労務士等による相談窓口事業へ支援する。</p> <p>◎対象者 鶴岡地区雇用対策協議会</p> <p>◎要件 相談事業に関する経費</p> <p>◎交付額等 6,000千円</p> <p>◎事業期間 令和2年5月1日～8月31日</p>	<p>◎実績 相談件数95件</p> <p>◎効果 社会保険労務士等の個別相談窓口の設置により、市内事業者の制度理解が図られ、ハローワーク鶴岡での混雑の緩和とスムーズな受付・交付に繋がった。</p>	5,183	5,100
新型コロナウイルス感染症対策 雇用確保事業	<p>◎概要 新型コロナ感染症拡大の影響により、オンラインでの採用活動が進んでいる。オンラインを活用した地元企業紹介事業を実施し、学生と地元企業とのマッチング機会を提供する。</p> <p>◎対象者 鶴岡地区雇用対策協議会</p> <p>◎要件 ウェブ企業紹介、企業との個別マッチング支援</p> <p>◎交付額等 ウェブ合同企業説明会等実施事業委託料 3,700千円 企業紹介動画撮影編集業務委託料 1,500千円 印刷費、消耗品費 100千円</p> <p>◎事業期間 令和2年10月1日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 参加34事業所</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてオンラインを活用した非対面方式による企業紹介事業を行うことで、地元就職を希望する学生や移住者等に対して、距離や時間にとらわれず広く情報提供ができた。 また、コロナ禍においても人材を確保したい地元企業と求職者のマッチング機会の創出にも効果があった。</p>	5,300	5,300
新型コロナウイルス感染症対策 雇用調整助成金申請代行補助事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用維持及び雇用の安定を図るため、社会保険労務士や弁護士に雇用調整助成金等の申請を依頼した際の費用を補助する。</p> <p>◎対象者 市内に事業所を有する事業者</p> <p>◎要件 社会保険労務士や弁護士に雇用調整助成金等の申請を依頼</p> <p>◎交付額等 1事業所あたり 上限40万円。上限に達するまで、複数回の申請が可能。</p> <p>◎事業期間 令和2年4月1日～令和3年3月5日</p>	<p>◎実績 交付件数120件</p> <p>◎効果 社会保険労務士等に申請を依頼した事業者に支援をすることで、事業者の負担を軽減することができた。</p>	22,002 (3,839)	12,839 (3,839)

事業名	概要	実績・効果	事業費	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
新型コロナウイルス感染症対策 花き・山菜次期作緊急支援事業	<p>◎概要 花き・山菜生産者の次期作に向けた種苗、資材費等に係る費用の一部を支援する。</p> <p>◎対象者 花き・山菜生産者</p> <p>◎要件 対象:花き8品目(①アルストロメリア②ストック③フリージア④ばら⑤ランキユラス⑥カンパニュラ⑦マツリ⑧シレネ)・促成山菜4品目(①ふきのとう②たらの芽③青こみ④うるい)。面積加算は施設栽培及び株養成の面積を対象とする。</p> <p>◎交付額等 ①1経営体当たり2万円 ②面積加算額 3万円/10a(6万円上限)</p> <p>◎事業期間 令和2年6月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 交付対象者:87件 交付金額:5,055千円。</p> <p>◎効果 次期作の再生産に係る経費について、花き・山菜生産者を幅広く支援することで、生産意欲・生産力の維持が図られた。</p>	5,055	5,000
新型コロナウイルス感染症対策 観光果樹園等安全対策推進事業	<p>◎概要 県外からの誘客も想定される観光果樹園や産地直売所等に貸し出すための非接触型体温計を購入する。</p> <p>◎対象者 観光果樹園等</p> <p>◎要件 県外からの誘客が想定される観光果樹園等に貸し出す目的で非接触型体温計を購入する。</p> <p>◎交付額等 購入費924千円</p> <p>◎事業期間 令和2年7月～令和3年1月</p>	<p>◎実績 非接触型体温計5台購入 924千円</p> <p>◎効果 非接触型体温計を整備したことにより、観光果樹園や産地直売施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び安全対策の強化が図られ、集客や販売促進につながった。</p>	924	400
新型コロナウイルス感染症対策 県産花き次期作支援事業	<p>◎概要 花き生産者の次期作に向けた種苗導入費の一部を支援する。</p> <p>◎対象者 次に掲げる5つの要件全てを満たす花き生産者。 ①令和2年3月から5月までに対象品目の出荷実績がある又は廃棄等で出荷できなかった者 ②令和2年3月から5月までの対象品目の売上が前年同月比で2割以上減少している者 ③令和2年3月時点で対象品目を作付している者 ④収入保険、農業共済等のセーフティネットに加入する又は加入を検討する者 ⑤国の「高収益作物次期作支援交付金」を活用する者</p> <p>◎要件 対象期間:令和2年3月から5月まで 対象品目:ばら、ゆり、アルストロメリア、春季出荷の鉢物 対象とする費用:次期作に必要な種苗導入経費(①種苗費②対象期間の減収額のいずれか低い額)から国の「高収益作物次期作支援交付金」による補助額を控除した額</p> <p>◎交付額等 対象経費の2/3(県1/3+市1/3)</p> <p>◎事業期間 令和2年4月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 交付対象者:5件 交付金額:3,494千円。</p> <p>◎効果 売上げが大きく減少した花きのうち、特に種苗費が高額な品目の種苗購入費用を支援することにより、生産意欲・生産力の維持が図られた。</p>	3,494	1,700
新型コロナウイルス感染症対策 主食用米転換緊急支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルスの感染拡大による業務用米の需要減少等に対応し、主食用米から転作作物への転換を支援する。</p> <p>◎対象者 認定方針作成者</p> <p>◎要件 鶴岡市農業振興協議会の提示する「生産の目安」に基づき、主食用米の減産に取り組むこと</p> <p>◎交付額等 5,000円/10a(主食用米の削減面積)</p> <p>◎事業期間 令和3年1月8日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 交付対象者:7件 交付金額:10,456千円(209ha相当)</p> <p>◎効果 需要に応じた主食用米の生産により、米価の安定が図られた。</p>	10,456	10,400
新型コロナウイルス感染症対策 肉用牛肥育経営緊急支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている肉用牛肥育農家の販売価格下落に対し支援する。</p> <p>◎対象者 市内肉用牛肥育農家</p> <p>◎要件 肉用牛肥育経営安定対策事業(牛マルケン)の発動</p> <p>◎交付額等 肥育牛の標準的販売価格と標準的生産費の差額の10%</p> <p>◎事業期間 令和2年3月1日～10月31日</p>	<p>◎実績 交付対象者:137件 交付金額:2,152千円</p> <p>◎効果 市場価格の大幅な下落の影響を受けた和牛肥育農家の経営継続に寄与した</p>	2,152	2,100
新型コロナウイルス感染症対策 水産業持続化緊急支援事業	<p>◎概要 漁業者及び県漁協に対して、漁獲物の出荷で使用する発砲スチロール製魚箱及びスカイコンテナの購入費の一部を支援する。</p> <p>◎対象者 県漁協及び市内の漁港に所属する県漁協組合員</p> <p>◎要件 魚箱:令和2年4月1日から9月30日までの内、その月の魚価又は漁業種全体の漁獲額が同月の5中3平均と比較して小さい月に購入したもののスカイコンテナ:要件無し</p> <p>◎交付額等 魚箱及びスカイコンテナ購入額の1/3</p> <p>◎事業期間 令和2年4月1日～9月30日</p>	<p>◎実績 魚箱:補助対象265,182個、交付額14,577千円 スカイコンテナ:補助対象46個、交付額1,147千円</p> <p>◎効果 魚箱及びスカイコンテナの購入支援によって漁業者の出荷コストが軽減され、出荷意欲の向上が図られた。</p>	15,724	15,600
新型コロナウイルス感染症対策 農水産物販促・飲食等需要喚起事業	<p>◎概要 コロナ禍で需要が減少した地魚及びそばの消費拡大を図るため、抽選プレゼントや広報活動、低利用魚試供品提供などを行う。 農水省の農水産物消費拡大事業(対象品目購入経費の1/2補助)を執行するための事務を行う。</p> <p>◎対象者 市内の飲食店や旅館等:広報補助、低利用魚試供品、割引クーポン券 市民:抽選プレゼント</p> <p>◎交付額等 鶴岡食文化創造都市推進協議会の補助対象経費</p> <p>◎事業期間 令和2年9月24日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 ・低利用魚試供品:92箱 ・抽選プレゼント:2,300名(当選倍率平均7.4倍) ・広報補助:55件 ・参考 農水省の農水産物消費拡大事業の対象取引額 ・魚 32,309千円 ・そば 1,846千円</p> <p>◎効果 地魚及び鶴岡産そばの消費拡大、飲食店等の利用拡大が図られた。</p>	14,366	14,300

事業名	概要	実績・効果	事業費	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
金融対策事業	<p>◎概要 新型コロナウイルスの影響を受けている中小企業・小規模事業者等に対し、資金繰り支援を行うため、無利子・無保証料となる融資制度を実施する。一部令和3～令和7年事業費として基金積立とした。</p> <p>◎対象者 市内4金融機関、山形県信用保証協会(約1,000の市内の中小企業、小規模事業者分)</p> <p>◎要件 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上高等が一定以上減少していること。</p> <p>◎交付額等 【長期安定資金Ⅱ2号】 i 貸付限度額2,000万円(既存の長期安定資金Ⅱ1号とは別枠で貸付) ii 無利子とする(貸付利率:1/1時点の長期プライムレート△0.5%の変動金利) iii 市は金融機関に対し、利子補給補助金を交付 iv 信用保証料の全額を市で補給 【地域経済変動対策資金】 i 貸付限度額 前年同期比で売上が 30～50%未満減少の場合 50,000千円 50%以上減少する場合 200,000千円 ii 通常の貸付利率は1.6%だが、県・市が各々0.5%、金融機関が残0.6%を負担することにより無利子融資とする iii 市は金融機関に対し、県と市の負担として1.6%のうち1.0%分の利子補給金を支出し、市に対しては県から0.5%分の利子補給補助金が交付されるもの iv 信用保証料の全額を市と県で補給</p> <p>◎事業期間 令和2年3月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 長期安定資金Ⅱ2号 利用先372件 地域経済変動対策資金 利用先679件</p> <p>◎効果 資金導入に伴う負担軽減により、中小企業者等の事業継続を図ることができた。</p>	2,495,299	721,300
地域内企業の高度化、企業活性化支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対し、収益改善や新しい需要への対応等を目的として行い、新製品開発又は販路開拓への支援を行う。</p> <p>◎対象者 中小企業、個人事業主等</p> <p>◎対象事業 ①新型コロナウイルス感染症対策開発事業 上限100万円 ②新型コロナウイルス感染症対策販路開拓 上限50万円 補助率 :①、②ともに3分の2</p> <p>◎事業期間 交付決定日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績・効果 7者に対し補助金の交付をコロナ禍に対応した新たな商品の開発や販路開拓事業(家のみ需要の高まりでの熟成酒の開発、マスク需要に対応したマスク製作及びその販路開拓など)を支援することができた。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策開発事業 4者 ②新型コロナウイルス感染症対策販路開拓 3者</p>	3,166	3,100
新型コロナウイルス感染症対策宿泊業緊急支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者及び日帰り温泉を営むものに対し、補助金を交付する。</p> <p>◎対象者 (1) 鶴岡市内で旅館業法の許可を受けて宿泊業を営むもの (2) 鶴岡市内で公衆浴場法の許可を受けて日帰り温泉を営むもの</p> <p>◎要件 (1) 令和元年12月31日時点において、旅館業法又は公衆浴場法の許可を受けており、同日以前に開業し、営業していること。 (2) 徴収猶予が認められている税目・期別を除き、令和元年度以前の市税について滞納がないこと。 (3) 昼間営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律第2条第6項第1号から第6号までのいずれにも該当しないこと。</p> <p>◎交付額等 令和2年度の固定資産税額に相当する額の2分の1以内の額</p> <p>◎事業期間 受付期間:宿泊施設 令和2年5月15日～令和2年6月30日 日帰り温泉 令和2年7月28日～令和2年9月30日</p>	<p>◎実績 支援件数:112件 支援総額:102,671千円</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている鶴岡市内の宿泊事業者に対し、事業の継続を支援することができた。</p>	102,671	102,600
新型コロナウイルス感染症対策店舗賃料緊急支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の事業活動を支援する。</p> <p>◎対象者 小売業、飲食サービス業で、鶴岡市内に本店を有する中小企業または小規模事業者</p> <p>◎要件 令和2年4月1日から5月末日までの期間に10日以上休業や時間短縮営業した小売業、飲食サービス業で、鶴岡市内に本店を有する中小企業または小規模事業者</p> <p>◎交付額等 1店舗につき上限10万円(賃料月額額の8割)(1事業者あたり5店舗まで上限50万円)</p> <p>◎事業期間 令和2年5月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 交付件数333件 交付額20,781千円</p> <p>◎効果 国の賃料支援対策が講じられるまでの期間の市独自の緊急支援対策であったが、売上げが減少している事業者の事業継続を目的とした支援として一定の役割を果たした。</p>	20,781	20,700
新型コロナウイルス感染症対策鶴岡市緊急経営改善支援金給付事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための経営改善を検討した本市事業者に対して、県の支援金交付に上乗せて本市支援金を給付する。</p> <p>◎対象者 市内に事業所を有する者</p> <p>◎要件 令和2年度山形県緊急経営改善支援金の交付決定を受けた者</p> <p>◎交付額等 1事業者当たり10万円</p> <p>◎事業期間 令和2年5月～6月</p>	<p>◎実績 交付件数 870件 交付額 87,000千円</p> <p>◎効果 事業者の新型コロナウイルス感染症を乗り越えるための経営改善に寄与した。</p>	87,098	87,000
新型コロナウイルス感染症対策経営継続支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者のうち、国の持続化給付金の要件を満たさない事業者に、市独自の支援金を支給することで経営継続を支援する。</p> <p>◎対象者 市内の中小企業事業者及び個人事業主で、令和2年3月～5月のいずれか1カ月間の売上が前年同月と比較して20%以上減少した事業者</p> <p>◎交付額等 事業者あたり20万円</p> <p>◎事業期間 令和2年6月～9月</p>	<p>◎実績 支給総額 90,200千円(451件)</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を支援することで、国の持続化給付金の要件を満たさなかった市内事業所の経営継続に一定の効果があった。</p>	91,192	91,100

事業名	概要	実績・効果	事業費	臨時交付金
			(うち繰越分)	(うち繰越分)
新型コロナウイルス感染症対策 小規模事業者新しい生活様式対応支援事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や新しい生活様式の実践など諸所の対応が必要となっている小規模事業者に対し、事業の継続や感染症再拡大への対策促進を図るため支援する。</p> <p>◎対象者 市内に事業所を有する小規模事業者(商工業者全業種)</p> <p>◎交付額等 1事業所あたり 下限2万円 上限10万円</p> <p>◎事業期間 令和2年8月6日～12月31日</p>	<p>◎実績 交付決定件数1,678件 交付総額147,201千円</p> <p>◎効果 市内小規模事業者1,600者超に対して補助金を交付し、感染症対策等に伴って生じた経費負担について広範に支援を行うことで、事業の継続・安定化に寄与した。</p>	149,019	73,700
新型コロナウイルス感染症対策 キャッシュレス促進・消費喚起事業	<p>◎概要 市内のQRコードによるキャッシュレス決済導入店舗での買い物をを行った消費者に対して、消費額の一定割合を消費者へ還元する地元消費を喚起するキャンペーンを行うことにより、購入・使用等に係る接触・混雑等の減少による新しい生活様式に対応した消費活動の促進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している宿泊施設や飲食店を含む中小規模の市内事業者を支援する。</p> <p>◎対象者 市内のペイペイ決済導入店舗のうち対象店舗にてペイペイで支払決済した方</p> <p>◎交付額等 1回あたりの上限を2,000円相当、1か月の上限額を10,000円相当として、消費額の最大20%のポイントを消費者へ還元</p> <p>◎事業期間 令和3年1月～4月</p>	<p>◎実績 1,027千円(広報費)</p> <p>◎効果 キャッシュレス決済の利用促進と、新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少した事業者への支援が図られた。</p>	153,443 (152,416)	153,415 (152,415)
新型コロナウイルス感染症対策 飲食店等緊急支援金給付事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う忘年会・新年会・会社等の自粛により影響を受けている飲食店等に対し、事業継続のため、飲食店等緊急支援金を支給する。</p> <p>◎対象者 鶴岡市内に交付対象となる店舗を有する事業者及び個人事業主</p> <p>◎要件 ・交付申請の時点で支援金受給後の営業を継続する意思があること ・市税の滞納がないこと ・令和2年12月1日時点で営業していること ・飲食店営業許可、喫茶店営業許可、そうざい製造業許可のいずれかの許可を受けていること ・感染症拡大防止ガイドラインに沿った対策を実施していること ・移動可能な店舗にあっては、その事業主が市内に主たる事業所又は住所を有すること</p> <p>◎交付額等 1店舗につき20万円</p> <p>◎事業期間(申請受付期間) 令和2年12月18日～令和3年2月26日</p>	<p>◎実績 支援金交付店舗数 718店舗 支援金交付額 計 143,600千円</p> <p>◎効果 緊急支援金の支給により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食店等の事業継続に寄与した。</p>	143,991	143,900
小規模事業者経営継続支援事業 (コロナ第3波対応型)	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、売上減少により経営が厳しい状況にある小規模事業者に対して経営継続のための支援金を交付する。</p> <p>◎対象者 市内に事業所を有する小規模事業者</p> <p>◎要件 前年もしくは前々年同期と比較して30%以上売上げが減少</p> <p>◎交付額等 20万円もしくは10万円</p> <p>◎事業期間 令和3年3月～9月</p>	<p>◎実績 交付件数 2,764件</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した事業者を支援することで、市内小規模事業者の経営継続に一定の効果があった。また、新しい生活様式の実践を交付要件の一つとしており、感染拡大防止等にも効果があった。</p>	551,000 (547,000)	551,000 (547,000)
新型コロナウイルス感染症対策 鶴岡泊まって応援キャンペーン事業	<p>★鶴岡泊まって応援キャンペーン事業補助金</p> <p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者及び物産事業者の売り上げ回復を図るため、一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが行う鶴岡泊まって応援キャンペーン事業に対して、補助金を交付する。</p> <p>◎対象者 一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー</p> <p>◎要件 【補助対象事業】 (1)令和2年8月1日から令和4年2月2日までの期間に国のGoToトラベルキャンペーン又は山形県新型コロナ対策認証制度に登録している市内の宿泊施設を利用する市民の宿泊又は日帰り料金を割り引く事業 (2)利用者に本市特産品の提供を行う事業 【補助対象経費】 (1)宿泊施設が行う宿泊料金の割引額。ただし、次に掲げる宿泊料金の区分に応じ、それぞれ次に定める額とする。 ア 2,000円以上 7,000円未満 1,000円 イ 7,000円以上 10,000円未満 2,000円 ウ 10,000円以上 3,000円 (2)宿泊施設が行う利用者への本市特産品の提供経費。ただし、利用者1人につき1,000円を限度とする。 (3)キャンペーン事業を推進するための広告宣伝費その他の事務経費</p> <p>◎交付額等 補助対象経費の合計額以内の額</p> <p>◎事業期間 令和2年8月1日～令和4年2月2日</p> <p>★観光宿泊施設広告宣伝等支援事業補助金</p> <p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている宿泊事業者及び日帰り温泉を営むものに対し、観光誘客のための広告宣伝等に係る経費として、補助金を交付する。</p> <p>◎対象者 ア 本市内で旅館業法の許可を受けて宿泊業を営むもの イ 本市内で公衆浴場法の許可を受けて日帰り温泉を営むもの ウ 上記アまたはイに該当し、交付申請の時点において今後も事業を継続する意思を有しているもの</p> <p>◎要件 本市内で営業するホテル、旅館、簡易宿所、日帰り温泉で、下記のいずれにも該当する施設を対象とする ア 令和元年12月31日時点において、旅館業法または公衆浴場法の許可を受けており、同日以前に開業し、営業していること。 イ 徴収猶予が認められている税目・期別を除く、令和元年度以前の市税について滞納がないこと。 ウ 風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律第2条第6項第1号から第6号までのいずれにも該当しないこと。</p> <p>◎交付額等 令和2年度の固定資産税額に相当する額の4分の1以内の額</p> <p>◎事業期間 令和2年8月11日～令和3年5月12日</p>	<p>★鶴岡泊まって応援キャンペーン事業補助金</p> <p>◎実績 申請件数:1件(19,907泊分) 総交付額:82,203千円</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている鶴岡市内の宿泊事業者及び物産事業者に対し、売り上げの回復を支援することができた。</p> <p>★観光宿泊施設広告宣伝等支援事業補助金</p> <p>◎実績 申請件数:67件 交付総額:45,023千円</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている鶴岡市内の宿泊及び日帰り温泉の事業者に対し、事業の継続を支援することができた。</p>	127,226 (47,359)	127,159 (47,359)

事業名	概要	実績・効果	事業費	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
新型コロナウイルス感染症対策 海水浴場感染予防支援事業	<p>◎概要 令和2年度に開設される市内海水浴場における新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、観光協会又は自治会が実施する感染症感染防止対策事業に対して補助金を交付する。</p> <p>◎対象者 令和2年度に鶴岡市遊泳場事故防止対策事業補助金の交付を受け、海水浴場を設置する観光協会等</p> <p>◎要件 (1)来場者の感染防止対策に要する経費 (2)監視員、救護員等の感染防止対策に要する経費 (3)その他市長が特に必要と認める経費</p> <p>◎交付額等 1補助事業者当たり300万円を限度とする。</p> <p>◎事業期間 令和2年7月22日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 申請件数:3件(湯野浜、由良、小波渡) 総交付額:3,134千円</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けている海水浴場設置者に対し、事業の継続を支援することができた。</p>	3,134	3,100
新型コロナウイルス感染症対策 ワーケーション推進事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策(新しい生活様式)に対応する、安全かつ快適なリモートワーク・ワーケーションができる新たな観光地、宿泊滞在地として展開するために、必要とされる準備・課題解決等に係る費用に対し補助金を交付する。</p> <p>◎対象者 (1)観光協会、旅館組合その他の観光地等の団体 (2)宿泊事業者(1)に所属する会員、組合員等を除く)</p> <p>◎要件 (1)鶴岡市内の観光(温泉)地等に所在する団体、宿泊事業者であること。 (2)新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に取り組んでいること。 (3)目的達成のため交付要綱に基づき、計画的かつ断片的に、期日まで事業が遂行できると。</p> <p>◎交付額等 (1)観光協会、旅館組合その他の観光地等の団体…上限500万円 (2)(1)に含まれない宿泊事業者… 上限25万円</p> <p>◎事業期間 令和2年10月1日～令和3年3月19日</p>	<p>◎実績 交付件数:4件 交付額:18,584千円</p> <p>◎効果 温泉地の観光協会が行うリモートワーク・ワーケーションの受入環境整備や課題解決等の費用に対し補助を行うことで、コロナ禍のニーズに合った新たな観光地、宿泊滞在地として展開するための支援ができた。</p>	18,584	18,500
新型コロナウイルス感染症対策 教育旅行誘致支援事業	<p>◎概要 本市への教育旅行を積極的に誘致し、東北、新潟など隣県の観光誘客の拡大を図るため、一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する教育旅行誘致事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>◎対象者 一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューロー</p> <p>◎要件 補助の対象となる経費は一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローが実施する教育旅行誘致に要する経費とする。</p> <p>◎交付額等 補助対象経費の合計額以内の額</p> <p>◎事業期間 令和2年11月2日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 一般社団法人DEGAM鶴岡ツーリズムビューローへの補助金交付 交付額 600千円</p> <p>◎効果 「教育旅行ガイドブックまなぶつるおか」を作成し、誘客活動に向けたツールとして成果があった。</p>	600	600
日帰り温泉施設管理運営事業	<p>◎概要 入浴料を主な財源として運営している市内日帰り温泉施設について、新型コロナウイルス感染症対策により施設を休館したことによる施設維持管理経費を積算し、当該施設の指定管理者に指定管理料として支払う。</p> <p>◎対象者 市内日帰り温泉施設(長沼温泉ほっほの湯、やまぶし温泉ゆほか、櫛引温泉ゆ〜Town)</p> <p>◎交付額等 23,303千円</p> <p>◎事業期間 令和2年4月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 ほっほの湯 14,960千円 ゆほか 3,121千円 ゆ〜Town 5,222千円</p> <p>◎効果 市の要請により休館し、かつ利用者が回復しない日帰り温泉施設に対し、施設維持管理費用を管理運営委託料に上乗せすることで経営の継続を支援することができた。</p>	23,303	12,000
新型コロナウイルス感染症対策 新しい生活様式リフォーム支援事業	<p>◎概要 Withコロナ時代の新しい生活様式に対応した住宅へのリフォームを促進することで市民の安全を確保し、また、コロナ禍で減少したリフォーム工事の需要を喚起し幅広い地元建築事業者を支援する。</p> <p>◎対象者 新・生活様式対応を含むリフォーム工事を実施する者</p> <p>◎要件 市内に所在地を有する個人事業者又は市内に本店を有する法人事業者が行う新・生活様式対応を含むリフォーム工事</p> <p>◎交付額等 ・新しい生活様式リフォーム支援事業分 補助対象工事費の20%、上限30万円(移住世帯 上限100万円) ・住環境及び住宅・木材産業活性化緊急促進事業分 補助対象工事費の50%、上限20万円</p> <p>◎事業期間 令和2年10月9日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 ・新しい生活様式リフォーム支援事業分 補助件数 175件 補助金額 35,288千円 ・住環境及び住宅・木材産業活性化緊急促進事業分 補助件数 39件 補助金額 5,795千円</p> <p>◎効果 新しい生活様式へのリフォーム工事が実施されたことにより新型コロナウイルス感染症対策 対策が図られ、リフォーム工事の需要喚起により地元建築事業者の支援に繋がった。</p>	41,083	38,100
新型コロナウイルス感染症対策 地域住宅活性化事業	<p>◎概要 一定の性能を有した鶴岡産木材使用住宅を新築する者に補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ住宅新築需要と地元木材需要を喚起する。</p> <p>◎対象者 設計・施工いずれも、鶴岡市内に所在地を有する個人事業者または市内に本店を有する法人事業者が行った住宅の施主または建売住宅購入者</p> <p>◎要件 性能基準:耐久性能基準(劣化対策等級3)及び省エネ基準(断熱等性能等級4または一次エネルギー消費量等級4) 木材及び世帯要件:鶴岡産木材多様型(鶴岡産木材割合等100%かつ15㎡以上)、寒さ対策・断熱化型(鶴岡産木材割合等50%以上、やまがた健康住宅認証)、子育て支援型(鶴岡産木材割合等50%以上、三世帯同居または近居世帯)、移住促進型(鶴岡産木材割合等50%以上、県外からの移住世帯)</p> <p>◎交付額等 補助額 一律 100万円</p> <p>◎事業期間 令和2年10月9日～令和3年3月31日</p>	<p>◎実績 補助件数 15件 補助金額 15,000千円</p> <p>◎効果 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ新築住宅需要と木材需要を喚起することが出来た。</p>	15,000	7,500

事業名	概要	実績・効果	事業費	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
新型コロナウイルス感染症対策 避難所感染予防対策事業	<p>◎概要 指定避難所における新型コロナウイルス感染症の感染予防</p> <p>◎対象者 小中学校、市有施設、避難所等</p> <p>◎交付額等 一部県との協調による指定避難所における新型コロナウイルス感染症予防対策に係るパーテーション、簡易ベッド、非接触型体温計、非常食等の購入経費に充てる</p> <p>◎事業期間 令和2年7月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 非接触型体温計 182個、658千円 消毒液(5ℓ) 8本、42千円 パーテーション・簡易ベッド 784セット、9,605千円 アルファ化米(非常食) 12,000食、2,090千円 ビスケット(非常食) 11,220食、1,739千円 等</p> <p>◎効果 避難所の防災備蓄品として、消毒液やパーテーション、段ボールベッド、折りたたみマット、備蓄食料等を配備して新型コロナウイルス感染症対策の強化と避難所の居住環境の改善を図った。</p>	19,364	19,300
新型コロナウイルス感染症対策 防災資材保管庫整備事業	<p>◎概要 災害時の新型コロナウイルス感染症対策</p> <p>◎対象者 三瀬コミュニティセンター、由良コミュニティセンター、渡前地区地域活動センター、手向地区地域活動センター、鼠ヶ間公民館</p> <p>◎交付額等 新型コロナウイルス感染症対策用品等の備蓄スペースが不足する災害対応拠点施設への防災資材保管庫設置工事に充てる</p> <p>◎事業期間 令和2年9月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 衛生用品保管庫5棟の整備 5,720千円</p> <p>◎効果 避難所への新型コロナウイルス感染症対策用品を配備するにあたり、防災備蓄品の保管スペースが手狭であったが、新たな保管スペースが確保され、この課題は解消された。</p>	5,720	5,700
新型コロナウイルス感染症対策 小学校学習保障事業	<p>◎概要 各学校が感染症対策を徹底しながら児童の学習保障のための取組を実施するにあたり必要な経費を各学校に配分する。</p> <p>◎対象者 全小学校(26校)</p> <p>◎要件</p> <p>◎交付額等(事業費各校上限) 児童数 300人以下 18校×1,000千円 児童数 301～500人 4校×1,500千円 児童数 501人以上 4校×2,000千円</p> <p>◎事業期間 令和2年7月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 事業費決算額 31,965千円</p> <p>◎効果 各学校で状況に応じ、迅速・柔軟に、感染症対策を徹底しながら児童の学習保障のための取組を行うことができた。</p>	31,965	15,895
新型コロナウイルス感染症対策 小学校教育活動継続支援事業	<p>◎概要 各学校が感染症対策を徹底しながら児童の学習保障のための取組を実施するにあたり必要な経費を各学校に配分する。</p> <p>◎対象者 全小学校(26校)</p> <p>◎要件</p> <p>◎交付額等(事業費各校上限) 児童数 300人以下 18校× 800千円 児童数 301～500人 4校×1,200千円 児童数 501人以上 4校×1,600千円</p> <p>◎事業期間 令和3年3月～</p>	<p>◎実績 事業費決算額 24,511千円</p> <p>◎効果 各学校で状況に応じ、迅速・柔軟に、感染症対策を徹底しながら児童の学習保障のための取組を行うことができた。</p>	24,511 (24,511)	12,256 (12,256)
小学校通学対策事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策としてスクールバス内の過密状態を緩和するため、運行車両を増台する。</p> <p>◎対象者 スクールバス通学地区の児童</p> <p>◎事業期間 令和2年6月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 自動車借上料 16,589千円</p> <p>◎効果 スクールバス内の過密状態を緩和することができた。</p>	16,589	16,550
小学校GIGAスクール構想推進事業	<p>◎概要 感染症対策となる遠隔・オンライン学習の環境整備を進めるとともに、GIGAスクール構想の実現を行う。</p> <p>◎対象者 小学校26校 児童5,762人 教員356人</p> <p>◎交付額等 市単独として実施した事業経費 公立学校情報機器整備費補助金の対象事業経費</p> <p>◎事業期間 令和2年6月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 1人1台端末 6,118台(児童用5,762台、教員用356台) 校内LAN整備 26校 充電保管庫 137台 入出力支援装置 2校 電源増設工事 1校 モバイルWi-Fiルーター 157台 新学校系ネットワーク 26校 1人1台端末運用保守によるサポート及び研修</p> <p>◎効果 オンライン学習を実施する環境整備が完了した。 1人1台端末を校内で活用する環境整備を行った。 各校毎、全教員向けの研修を実施する等、先進的な活用体制を整備した。</p>	456,853	57,620
新型コロナウイルス感染症対策 小学校特別教室冷房設備整備事業	<p>◎概要 児童が安全に学校生活を送れるようにするため三密対策として特別教室等を活用し授業が行えるよう冷房設備を設置するもの。</p> <p>◎対象者 小学校5校(朝三小、大泉小、京田小、藤島小、あさひ小)</p> <p>◎要件 三密対策で使用しているが冷房設備のない特別教室</p> <p>◎交付額等</p> <p>◎事業期間 令和2年11月～令和3年1月</p>	<p>◎実績 小学校5校 設計・工事 17,556千円</p> <p>◎効果 冷房設備を設置したことにより授業に適した環境で学習することが可能になり、三密対策を行うことができた。</p>	17,556	17,550
新型コロナウイルス感染症対策 中学校学習保障事業	<p>◎概要 各学校が感染症対策を徹底しながら生徒の学習保障のための取組を実施するにあたり必要な経費を各学校に配分する。</p> <p>◎対象者 全中学校(11校)</p> <p>◎要件</p> <p>◎交付額等(事業費各校上限) 生徒数 300人以下 6校×1,000千円 生徒数 301～500人 3校×1,500千円 生徒数 501人以上 2校×2,000千円</p> <p>◎事業期間 令和2年7月～令和3年3月</p>	<p>◎実績 事業費決算額 14,287千円</p> <p>◎効果 各学校で状況に応じ、迅速・柔軟に、感染症対策を徹底しながら生徒の学習保障のための取組を行うことができた。</p>	14,287	7,105

事業名	概要	実績・効果	事業費	
			(うち繰越分)	臨時交付金 (うち繰越分)
新型コロナウイルス感染症対策 中学校教育活動継続支援事業	<p>◎概要 各学校が感染症対策を徹底しながら生徒の学習保障のための取組を実施するにあたり必要な経費を各学校に配分する。</p> <p>◎対象者 全中学校(11校)</p> <p>◎要件</p> <p>◎交付額等(事業費各校上限) 生徒数 300人以下 6校× 800千円 生徒数 301~500人 3校×1,200千円 生徒数 501人以上 2校×1,600千円</p> <p>◎事業期間 令和3年3月~令和4年3月</p>	<p>◎実績 事業費決算額 9,729千円</p> <p>◎効果 各学校で状況に応じ、迅速・柔軟に、感染症対策を徹底しながら生徒の学習保障のための取組を行うことができた。</p>	9,729 (9,729)	4,864 (4,864)
中学校通学対策事業	<p>◎概要 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策としてスクールバス内の過密状態を緩和するため、運行車両を増台する。</p> <p>◎対象者 スクールバス通学地区の生徒</p> <p>◎事業期間 令和2年6月~令和3年3月</p>	<p>◎実績 自動車借上料 15,257千円</p> <p>◎効果 スクールバス内の過密状態を緩和することができた。</p>	15,257	15,250
中学校GIGAスクール構想推進事業	<p>◎概要 感染症対策となる遠隔・オンライン学習の環境整備を進めるとともに、GIGAスクール構想の実現を行う。</p> <p>◎対象者 中学校11校 生徒3,182人 教員107人</p> <p>◎交付額等 市単独として実施した事業経費 公立学校情報機器整備費補助金の対象事業経費</p> <p>◎事業期間 令和2年6月~令和3年3月</p>	<p>◎実績 1人1台端末 3,289台(生徒用3,182台、教員用107台) 校内LAN整備 11校 充電保管庫 73台 入出力支援装置 1校 モバイルWi-Fiルータ 73台 新学校系ネットワーク 11校 1人1台端末運用保守によるサポート及び研修</p> <p>◎効果 オンライン学習を実施する環境整備が完了した。 1人1台端末を校内で活用する環境整備を行った。 各校毎、全教員向けの研修を実施する等、先進的な活用体制を整備した。</p>	238,838	30,082
新型コロナウイルス感染症対策 中学校特別教室冷房設備整備事業	<p>◎概要 生徒が安全に学校生活を送れるようにするため三密対策として特別教室等を活用し授業が行えるよう冷房設備を設置するもの。</p> <p>◎対象者 中学校2校(豊浦中、羽黒中)</p> <p>◎要件 三密対策で使用している冷房設備のない特別教室</p> <p>◎事業期間 令和2年11月~令和3年1月</p>	<p>◎実績 中学校2校 設計・工事 7,455千円</p> <p>◎効果 冷房設備を設置したことにより授業に適した環境で学習することが可能になり、三密対策を行うことができた。</p>	7,455	7,450
合 計 (うち繰越分)			5,563,029 (790,296)	2,792,764 (772,962)